

平成 25 年 3 月期 決算概況

平成 25 年 5 月 16 日

会 社 名 中部国際空港株式会社
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川上 博
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)部長 (財務担当) (氏名)関 淳

URL <http://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	42,712	2.1	4,051	9.9	2,045	187.2	1,430	139.3
24 年 3 月期	41,826	△1.7	3,685	△10.9	712	△34.7	597	△42.2

(注) 包括利益 25 年 3 月期 1,436 百万円 (134.5%) 24 年 3 月期 612 百万円 (△41.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	854 97	—	1.8	0.4	9.5
24 年 3 月期	357 23	—	0.8	0.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 一百万円 24 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	483,264	81,677	16.7	48,205 71
24 年 3 月期	490,500	80,241	16.2	47,350 74

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 80,665 百万円 24 年 3 月期 79,234 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	15,474	△2,373	△9,953	9,915
24 年 3 月期	13,949	△1,006	△11,485	6,767

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	0 00	0 00	—	—	—
25 年 3 月期	0 00	0 00	—	—	—
26 年 3 月期(予想)	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	44,800	4.9	5,100	25.9	3,400	66.3	2,500	74.8	1,494 00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	1,673,360株	24年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	25年3月期	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,673,360株	24年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,996	2.0	3,691	12.8	1,822	360.2	1,326	199.7
24年3月期	41,184	△2.2	3,272	△15.2	396	△55.0	442	△51.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	792 57	—
24年3月期	264 49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	481,526	80,216	16.7	47,937 35
24年3月期	488,581	78,890	16.1	47,144 78

(参考) 自己資本 25年3月期 80,216百万円 24年3月期 78,890百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	44,100	5.0	3,200	75.6	2,400	81.0	1,432 24	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	10
①連結貸借対照表	10
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
③連結株主資本等変動計算書	14
④連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
①貸借対照表	23
②損益計算書	25
③株主資本等変動計算書	26
財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(表示方法の変更)	28
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30

添付資料 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済及び航空需要は、上半期については、日本人の堅調な渡航需要や外国人の訪日需要の回復傾向に支えられ比較的順調に推移したものの、下半期においては、欧州金融危機に端を発した世界的な景気減速の近隣アジア諸国への波及や、中国、韓国路線における航空需要の変動、さらには急激な為替変動やエネルギー価格高騰など、不透明感の強い状況となりました。

このような情勢の中で、当連結グループは当連結会計年度を「成長軌道に戻し、躍進を遂げる年」と位置付け、大規模地震・津波に対する防災体制の強化をはじめとし、地域を挙げた訪日外国人観光客の誘致事業「昇龍道プロジェクト」の推進、過去最大規模となる商業施設のリニューアル、ボーイング 787 型機の量産化に向けたドリームリフター・オペレーションズ・センターの建設、本邦 LCC (格安航空会社) による新規就航・拠点化への動きに向けた環境整備など、今後の成長に繋がる取組みを着実に実施しました。

(空港事業)

空港事業につきましては、「安全・安心の確保」に日々取り組むとともに、大規模地震・津波への防災対策として、マニュアル類の策定・見直しとそれを基にした避難訓練の実施、屋外警報サイレンの設置に向けた取組み、災害用品の備蓄量増量など、ソフト・ハード両面にわたる取組みを進めたほか、保安検査機器をはじめとする施設・システムの更新による安定運用の確保、安全点検の実施等による事故・障害の撲滅にも取り組みました。

路線ネットワークの拡充と多様なニーズへの対応への取組みにつきましては、地域を挙げたトップセールスについて従前を上回る頻度で展開したほか、貨物便の誘致にも積極的に取り組みました。その結果、国際線便数は夏冬ダイヤとも前年を上回る便数を確保したほか、2013 年夏ダイヤからは東南アジア路線の増便や本邦 LCC の新規就航が相次ぐこととなり、貨物便についても、3 年ぶりとなる長距離路線の新規就航が本年 4 月に実現することとなりました。また、定期便以外の多様な航空ニーズへの対応にも取り組み、ビジネスジェット機の誘致をはじめ、飛行検査機拠点の移転に向けた国への協力等も行いました。

さらに、地域と一体となった需要の開拓・拡大については、中部 9 県が一体となって推進する「昇龍道プロジェクト」に積極的に参画し、旅客ターミナルビルの到着階に「昇龍道」の観光情報館をオープンさせたほか、館内の案内表示の多言語化も推進しました。

また、地域を挙げて航空宇宙産業を育成する「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組みにも協力し、関係行政機関と構成するワーキンググループにおいて、大型貨物輸送に係る諸手続の簡便化に向けた施策を実施したほか、ボーイング 787 型機の生産レート向上に対応するため、同機の機体構造体やグランドハンドリング機材を保管するドリームリフター・オペレーションズ・センターを建設し、輸送拠点としての機能強化を図りました。

これにより、当連結会計年度の国際線旅客数は約 449 万人 (前期比 102.6%)、国内線旅客数は約 472 万人 (同 104.5%)、国際貨物取扱量は約 10.8 万トン (同 93.1%)、航空機の発着回数は国際線が約 3.0 万回 (同 104.4%)、国内線が約 5.2 万回 (同 99.7%) となりました。

また、2013 年 3 月 31 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 286 便/週 (前期比 98.9%)、貨物便が 12 便/週 (同 85.7%)、国内線旅客便が 74 便/日 (同 110.4%) となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、「施設・サービスの充実と CS 世界 No. 1 の実現」の取組みを推進しました。開港 7 年目を迎え、お客様にとって常に新鮮で魅力的な商業施設を追求し、飲食・物販店に加えて免税店やセントレア銘品館なども含めた、過去最大規模となる商業エリアの改装を実施しました。改装が完了した 2013 年 2 月以降の売上高は、旅客数、一般来場者数の伸びを上回る、前年同期比 6.2% 増となりました。このほか、情報発信機能の強化に向けて、公式ウェブサイトの全面リニューアルも行いました。また、賑わいの創出についても、空港内施設の有効活用と併せて幅広く取り組み、10 月に行われた「国際航空宇宙展」では、ブルーインパルス展示飛行等にもグループを挙げて対応し、開港以来 6 番目となる 9 万 2,105 人の来場者数を記録するなど、大変な盛況となりました。

CS 面におきましては、空港内の全ての事業者及び関係機関と一体となってサービスの向上に努めた結果、国際空港評議会 (ACI) からは 2 年連続で「旅客数規模別部門第 1 位」の評価をいただくとともに、航空サービス調査会社 SKYTRAX 社が実施した「顧客サービスに関する国際空港評価」において 3 年連続で「Best Regional Airport Asia」を受賞しました。

こうした取組みの結果、来港者数は 1,138 万人 (前期比 105.0%) となりました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、お客様に駐車場をより一層ご利用いただくための取り組みを行い

ました。前連結会計年度から導入しましたサービス施策の「6日目以降の駐車料金無料化」などが定着し、長期のご利用が増えたことにより、売上が過去最高を記録した2005年度に並ぶ水準となり、夏期繁忙期において、当空港開港以来最高の在車台数を記録しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は1,427千台（前期比106.5%）となりました。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比2.1%増の42,712百万円となり、営業利益は前期比9.9%増の4,051百万円、経常利益は前期比187.2%増の2,045百万円、当期純利益は前期比139.3%増の1,430百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は483,264百万円、負債合計は401,586百万円、純資産合計は81,677百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,234百万円増加の13,900百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ10,582百万円減少し、469,026百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比7,235百万円減少の483,264百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて8,672百万円減少し、401,586百万円となりました。社債の償還及び借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ7,116百万円減少しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、当期純利益の計上で利益剰余金が1,430百万円増加したことなどにより1,436百万円増加し、81,677百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,148百万円増加し、9,915百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加したことなどにより前連結会計年度に比べ1,524百万円増加の15,474百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,373百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,367百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ1,352百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,953百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,532百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が45,471百万円減少し、社債の発行による収入が44,275百万円増加した一方で、長期借入金と短期借入金を合わせた収入が31,000百万円減少し、社債の償還による支出が57,130百万円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

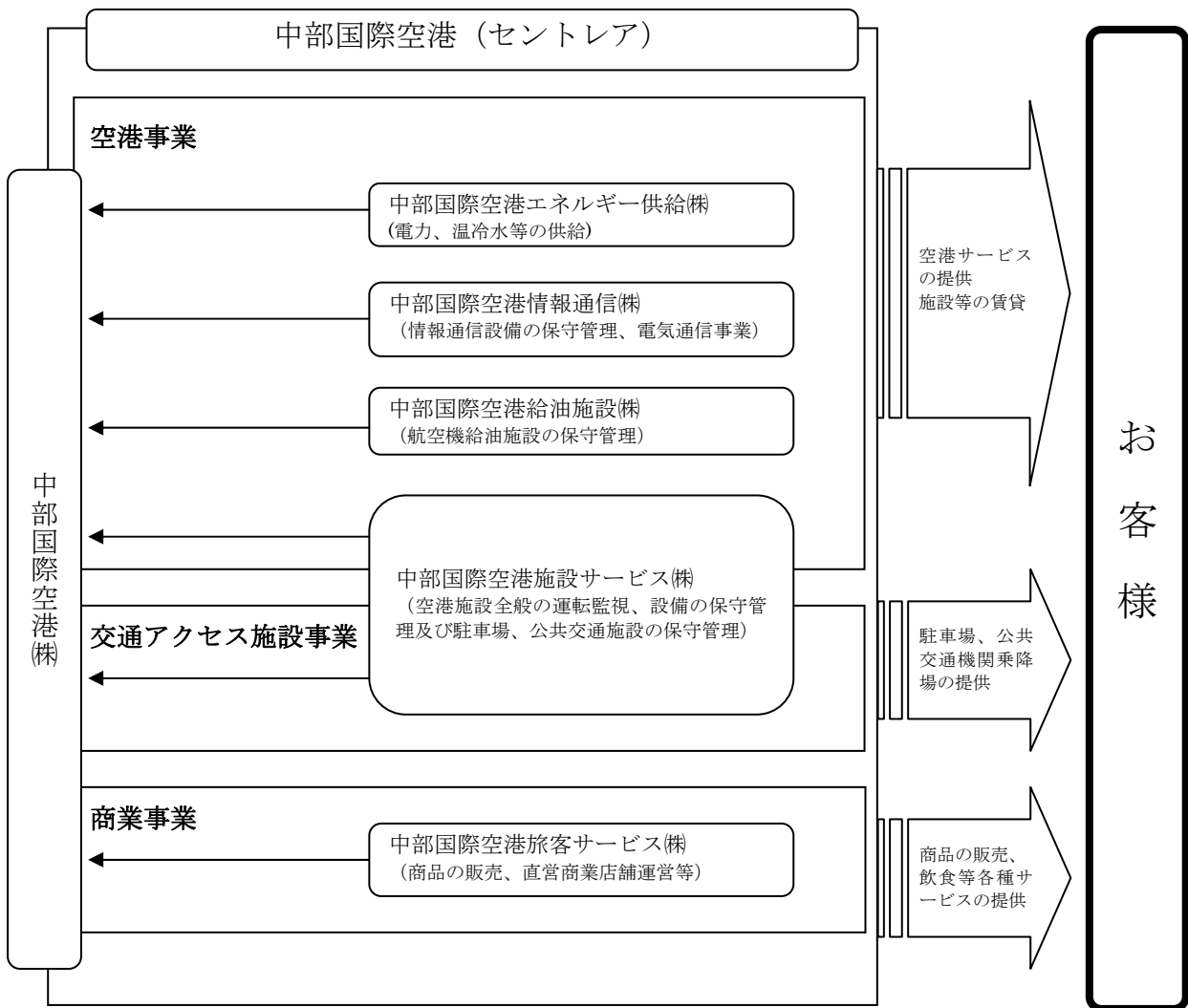
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	100	航空機給油施設 保守管理事業	51	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

添付資料 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に入るとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当社の展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

我が国の航空業界を取り巻く環境は、国際情勢や国際経済の動向、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明感がある一方で、円安傾向や株価上昇により、景気回復の兆しが見えつつあります。

一方、中部地域では、2年目を迎える「昇龍道プロジェクト」の一層の推進や本邦LCC及び東南アジア路線等の大幅増便による旅客需要の拡大をはじめ、3年ぶりとなる長距離貨物便の新規就航や地域の航空機関連貨物の増大等を背景とした貨物ネットワークの再構築、大規模リニューアルを基盤とした商業事業の新展開、さらには地域における式年遷宮や中部臨空都市の商業施設等と連携した人流の活性化など、2008年のリーマンショック以降、度重なるイベントリスクに直面しつつも着実に取り組んできた基盤づくりが結実し、次の成長に向けて新たなステージへと踏み出す年になります。

特に、フルサービスキャリアに加え、低価格運賃を追求するLCCが本格参入することによって、セントレアの航空ネットワークに厚みが増すとともに、お客様にとってこれまでにない多様なサービスや選択肢が提供できることで、中部圏の航空需要が活性化され、新たな成長に繋がる可能性が広がります。

また、長距離貨物便の新規就航についても、これを契機に地域の需要にお応えできる利便性の高い貨物ネットワークの再構築に取り組むことで、ものづくりの一大拠点である中部圏の経済活動の一層の活性化に寄与することが期待されます。

当連結グループは、このような状況のなかで、空港を取り巻く環境変化も好機として取り込みつつ、地域一体による需要開拓や非航空系事業の拡大、さらにコンパクトさを武器としたスピーディかつフレキシブルな運用など、これまで築き上げてきた「セントレアの強み」に磨きをかけ、お客様に多様なサービスを提供していくと

もに、今後の大きな成長が見込まれる航空需要の開拓に向けても、グループの機動力を駆使してしっかりと取り組み、「選ばれる空港」としてさらなる飛躍を遂げてまいります。

このような観点から、空港の南側地区において新ターミナルの整備などに着手することとし、これにより、夜間から翌朝までの間の駐機スポット数が逼迫し、午前の出発ピーク時間帯においてターミナルが常時混雑傾向にあるなどのセントレアが抱える課題や、効率性を追求した内際一体での運用をはじめとする航空業界の新たなニーズなどへの対応が可能となり、既存施設とともに有効に機能させることにより、今後のセントレアにおける新たな展開へと繋がります。

以上を踏まえ、当連結グループでは2013年度を「これまでの成果を礎として、新たな成長に繋げる年」として位置付け、グループの総力を挙げて以下の重要施策に取り組みます。

[重点方針]

1. 安全・安心の確保

内閣府等が公表した地震・津波シミュレーションの結果等を踏まえた防災対策について、「人命保護」を最優先としたソフト面や、緊急避難伝達に対応できるハード面の取組み強化に加え、空港機能の「早期復旧」に向けた必要な対策についても検討を継続していきます。

また、国家安全プログラムの導入に対応した安全管理システム（SMS）体制の構築を行うとともに、空港島内関係者間の連携強化を図ります。

2. 地域一体となった路線ネットワークの拡充と需要開拓

航空業界の潮流を踏まえ、お客様からのあらゆるニーズにお応えできる航空ネットワークの構築とさらなる拡充を目指し、フルサービスキャリアとLCCの双方に対して、地域と一体となったトップセールスを推進するなど、路線誘致の取組みを強化します。一方、需要の開拓についても、新たに東南アジア市場を加えた「昇龍道プロジェクト」の一層の推進等により、中部圏と国内外との交流人口の活性化に向けて地域一体で取り組みます。

さらに、中部圏からの一層のご利用や、アジア広域からの訪日旅客需要等の創出に向けた交通アクセスの充実についても、関係自治体・事業者等と連携して取り組みます。

3. 利便性の高い貨物ネットワークの再構築

長距離貨物便の復活やアジア路線の拡充による利便性向上を契機に、日本の中央に位置する24時間空港としてのセントレアの強みを活かし、エアライン、荷主、フォワーダーとの一層の連携を図りつつ、利用促進協議会が推進するフライ・セントレア・カーゴ事業を軸とした、地域一体による総合的な利用促進策を展開します。

また、航空機関連貨物についても、ドリームリフター・オペレーションズ・センターの本格稼働を通じて、ボーイング787型機の量産化の動きに確実に対応するとともに、地域が推進する「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組みにも積極的に参画し、地域の航空宇宙産業のさらなる成長・発展に貢献することを目指します。

こうした地域一体による需要開拓の成果をさらなる増便や新規就航へと繋げていくことで、「成長のスパイラル」への転換を図り、ものづくりの一大拠点である中部圏の国際拠点空港として、地域の需要にお応えできる利便性の高い貨物ネットワークの再構築に取り組み、東アジアの物流拠点の一端を担う空港となることを目指します。

4. 南側地区整備事業の着手など新たなニーズに対応した空港運営

航空会社の事業モデルが多様化する中、頻繁な国際・国内機材資格変更を含めた内際一体での運用等、施設・運用面での新たなニーズへの対応や、現状セントレアが抱えているピーク時間帯での駐機スポット等の容量的な問題の解消等に向けて、空港の南側地区において新ターミナルやエプロン、駐車場等の整備に取り組みます。

これにより、今後の成長が見込まれる新たなニーズを確実に取り込むとともに、未利用エリアの有効活用や、既存施設における定時運航率の向上や混雑緩和等にも繋げるなど、コンパクトで使い勝手の良いセントレアの強みも維持・強化しつつ、総合的な見地での空港運用の最適化、効率化を推進します。

また、ビジネスジェットや航空会社の訓練飛行のほか、飛行検査機拠点の羽田空港からの移転等、多様なニーズに対しても迅速且つ機動的に対応します。

5. お客様サービスの充実とCS世界No.1空港の実現

お客様にとって魅力的な空港を目指し、商業エリアの改装効果のさらなる発揮に向けて取り組むとともに、リニューアルされた公式ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信力の強化や、中部臨空都市の商業施設との連携などにも取り組み、一層の賑わいの創出にも繋がります。

併せて、本邦LCC就航に伴う早朝深夜便や初めての飛行機のご利用等、新たなお客様の動きも見据えつつ、空港島内事業者等とのチームワークを強化し、おもてなしの心でCS世界No.1を目指します。

6. さらなる飛躍に向けた経営基盤の強化

セントレアグループの一員として求められる力（チャレンジ力、課題解決力、改善力）に加えて、相互に連携し、様々な環境変化に柔軟な発想で対応できる自律的人材の育成を図ります。

また、イベントリスクへの対応に加え、キャッシュ・フローの向上に重点を置き、将来の成長に向けた投資及び有利子負債返済の余力を確保することで財務基盤の強化を図りつつ、早期の累損解消を目指してまいります。

7. 地域との連携と環境経営の推進

中部圏の様々な取組みに協力するとともに、地域の活力を空港に取り込むことで、ともに成長・発展する姿を目指します。このため、中部臨空都市、知多地区五市五町、三県一市、中部広域と、対処すべき課題について個別に共有し、協働で取り組んでいきます。

また、環境先進型空港（エコ・エアポート）として、周辺環境への配慮はもとより、省エネ・省資源化等に取り組み、循環型社会の形成と企業価値の向上を図ります。

8. 第二滑走路整備の着実な推進

地域の自治体・経済界においては、日本の成長エンジンである中部圏の国際競争力の一層の強化や三大都市圏での中枢機能の分担などの観点から、セントレアの第二滑走路整備、そして完全24時間化に向けた検討が進められているところであり、当連結グループも、関係者の一員として、これが着実に進むよう、セントレアを取り巻く環境変化やそれに伴う課題等について地域と共有するなど、積極的に協力してまいります。また、第二滑走路の実現のための要素の一つである空港の利用促進策・活用方策についても、国・地域とともに検討を進めます。

添付資料4. 連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348	9,437
売掛金	2,690	2,713
たな卸資産	※1 1,041	※1 1,053
繰延税金資産	74	74
その他	518	627
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	10,666	13,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※4 157,501	※3, ※4 148,068
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※4 9,271	※3, ※4 8,022
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	33	26
建設仮勘定	21	11
その他（純額）	※3, ※4 2,951	※3, ※4 3,022
有形固定資産合計	※2 460,005	※2 449,377
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 246	※3 994
水道施設利用権	5,332	5,139
その他	486	428
無形固定資産合計	6,065	6,562
投資その他の資産		
長期前払費用	13,491	13,028
繰延税金資産	32	47
その他	14	10
投資その他の資産合計	13,538	13,086
固定資産合計	479,609	469,026
繰延資産		
社債発行費	224	337
繰延資産合計	224	337
資産合計	※4 490,500	※4 483,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	727	830
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	※4 79,800	※4 17,308
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,074	※4 3,258
リース債務	14	12
未払法人税等	98	182
賞与引当金	434	444
ポイント引当金	14	18
その他	2,249	3,017
流動負債合計	96,413	35,071
固定負債		
社債	※4 135,565	※4 191,405
長期借入金	※4 176,571	※4 173,313
リース債務	21	15
退職給付引当金	414	496
役員退職慰労引当金	36	43
その他	1,236	1,241
固定負債合計	313,845	366,514
負債合計	410,259	401,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	△4,433	△3,002
株主資本合計	79,234	80,665
少数株主持分	1,006	1,012
純資産合計	80,241	81,677
負債純資産合計	490,500	483,264

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	41,826	42,712
売上原価	※1 31,035	※1 31,366
売上総利益	10,790	11,345
販売費及び一般管理費	※2 7,105	※2 7,293
営業利益	3,685	4,051
営業外収益		
受取利息	7	3
賃貸不動産解約負担金受入額	—	23
店舗什器等負担金受入額	17	21
業務受託料	—	14
その他	34	57
営業外収益合計	59	120
営業外費用		
支払利息	2,857	2,015
その他	175	111
営業外費用合計	3,033	2,127
経常利益	712	2,045
特別損失		
固定資産除却損	※3 30	※3 392
固定資産圧縮損	3	—
店舗閉鎖損失	—	※4 44
特別損失合計	34	436
税金等調整前当期純利益	678	1,608
法人税、住民税及び事業税	73	186
法人税等調整額	△8	△14
法人税等合計	65	172
少数株主損益調整前当期純利益	612	1,436
少数株主利益	14	6
当期純利益	597	1,430

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	612	1,436
包括利益	612	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597	1,430
少数株主に係る包括利益	14	6

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	△5,030	△4,433
当期変動額		
当期純利益	597	1,430
当期変動額合計	597	1,430
当期末残高	△4,433	△3,002
株主資本合計		
当期首残高	78,637	79,234
当期変動額		
当期純利益	597	1,430
当期変動額合計	597	1,430
当期末残高	79,234	80,665
少数株主持分		
当期首残高	991	1,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	1,006	1,012
純資産合計		
当期首残高	79,628	80,241
当期変動額		
当期純利益	597	1,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	612	1,436
当期末残高	80,241	81,677

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	678	1,608
減価償却費	13,298	13,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	4
受取利息	△7	△3
支払利息	2,857	2,015
為替差損益(△は益)	2	△0
固定資産除却損	73	447
売上債権の増減額(△は増加)	△61	△22
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△65	102
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113	△11
その他	106	166
小計	16,830	17,524
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△2,821	△1,965
法人税等の支払額	△61	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,949	15,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,500	—
有価証券の償還による収入	9,500	—
有形固定資産の取得による支出	△879	△1,900
無形固定資産の取得による支出	△150	△481
投資その他の資産の取得による支出	△4	△1
投資その他の資産の減少による収入	6	3
その他	21	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△2,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	21,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,545	△3,074
社債の発行による支出	△78	△164
社債の発行による収入	28,824	73,100
社債の償還による支出	△22,670	△79,800
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,485	△9,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	3,148
現金及び現金同等物の期首残高	5,312	6,767
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,767	※ 9,915

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

- ③ ポイント引当金
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利による借入金
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。
- (7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「保育園利用料収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保育園利用料収入」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	804百万円	810百万円
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	237	241

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	95,125百万円	105,833百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,475
有形固定資産その他	22	20
ソフトウェア	15	15
計	1,580	1,579

※4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債(額面)	215,610百万円	208,910百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	52,552百万円	49,730百万円
機械装置及び運搬具	1,641	1,441
有形固定資産その他	1	0
計	54,195	51,172

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	327百万円	495百万円
長期借入金	3,677	3,181
計	4,004	3,677

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6百万円	△0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	2,119百万円	2,214百万円
賞与引当金繰入額	293	298
退職給付費用	57	64

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	260百万円
機械装置及び運搬具	1	25
建設仮勘定	—	0
有形固定資産その他	12	76
ソフトウェア	—	2
固定資産撤去費用	1	26
計	30	392

※4 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,348百万円	9,437百万円
流動資産「その他」勘定	418	478
現金及び現金同等物	6,767	9,915

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	47,350.74円	48,205.71円
1株当たり当期純利益	357.23円	854.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,241	81,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,006	1,012
(うち少数株主持分(百万円))	(1,006)	(1,012)
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,234	80,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	597	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	597	1,430
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 個別財務諸表

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	9,044
売掛金	2,601	2,636
たな卸資産	※1 1,002	※1 1,011
前払費用	46	30
その他	579	693
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	10,221	13,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3, ※4 82,997	※3, ※4 78,837
構築物（純額）	74,098	68,829
機械及び装置（純額）	※4 7,502	※4 6,478
車両運搬具（純額）	79	58
工具、器具及び備品（純額）	※3 2,918	※3 2,976
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	18	15
建設仮勘定	21	11
有形固定資産合計	※2 457,861	※2 447,433
無形固定資産		
商標権	4	5
ソフトウェア	※3 245	※3 992
水道施設利用権	5,332	5,139
その他	175	157
無形固定資産合計	5,758	6,294
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	13,490	13,027
差入保証金	6	4
投資その他の資産合計	14,514	14,050
固定資産合計	478,134	467,778
繰延資産		
社債発行費	224	337
繰延資産合計	224	337
資産合計	※4 488,581	※4 481,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	633	673
短期借入金	10,000	10,000
関係会社短期借入金	893	916
1年内償還予定の社債	※4 79,800	※4 17,308
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,784	※4 2,968
リース債務	7	7
未払金	1,548	2,325
未払費用	108	111
未払法人税等	44	156
前受金	313	316
預り金	324	357
賞与引当金	184	188
ポイント引当金	14	18
その他	5	—
流動負債合計	96,661	35,350
固定負債		
社債	※4 135,565	※4 191,405
長期借入金	※4 175,991	※4 173,023
リース債務	10	9
退職給付引当金	215	264
役員退職慰労引当金	36	43
その他	1,210	1,214
固定負債合計	313,029	365,960
負債合計	409,691	401,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,777	△3,451
利益剰余金合計	△4,777	△3,451
株主資本合計	78,890	80,216
純資産合計	78,890	80,216
負債純資産合計	488,581	481,526

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
施設使用料収入	28,203	28,719
商品売上高	11,234	11,426
その他の売上高	1,747	1,850
売上高合計	41,184	41,996
売上原価	※1 31,184	※1 31,417
売上総利益	9,999	10,579
販売費及び一般管理費	※2 6,726	※2 6,887
営業利益	3,272	3,691
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	※3 30	※3 80
業務受託料	※3 41	※3 56
その他	58	102
営業外収益合計	132	242
営業外費用		
支払利息	930	242
社債利息	1,906	1,758
社債発行費償却	38	51
その他	133	59
営業外費用合計	3,009	2,112
経常利益	396	1,822
特別損失		
固定資産除却損	※4 30	※4 392
固定資産圧縮損	3	—
店舗閉鎖損失	—	※5 44
特別損失合計	34	436
税引前当期純利益	362	1,386
法人税、住民税及び事業税	△80	59
当期純利益	442	1,326

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,220	△4,777
当期変動額		
当期純利益	442	1,326
当期変動額合計	442	1,326
当期末残高	△4,777	△3,451
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,220	△4,777
当期変動額		
当期純利益	442	1,326
当期変動額合計	442	1,326
当期末残高	△4,777	△3,451
株主資本合計		
当期首残高	78,447	78,890
当期変動額		
当期純利益	442	1,326
当期変動額合計	442	1,326
当期末残高	78,890	80,216
純資産合計		
当期首残高	78,447	78,890
当期変動額		
当期純利益	442	1,326
当期変動額合計	442	1,326
当期末残高	78,890	80,216

【財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2年～38年

構築物 6年～60年

機械及び装置 4年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券利息」、「保育園利用料収入」、「店舗什器等負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となり、かつ、金額的にも重要性が乏しいため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券利息」に表示していた5百万円、「保育園利用料収入」に表示していた15百万円、「店舗什器等負担金受入額」に表示していた17百万円は「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	800百万円	805百万円
原材料及び貯蔵品	201	205

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	93,494百万円	103,963百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	21	19
ソフトウェア	15	15
計	42	40

※4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債(額面)	215,610百万円	208,910百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	52,052百万円	49,256百万円
機械及び装置	53	47
計	52,105	49,304

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	167百万円	335百万円
長期借入金	3,357	3,021
計	3,524	3,357

5 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務)	870百万円	中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務) 580百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6百万円	△0百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	879百万円	922百万円
賞与引当金繰入額	130	134
退職給付費用	34	41
業務委託費	2,570	2,589
支払手数料	487	499
販売促進費	413	477
販売奨励金	676	675
減価償却費	455	448

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	30百万円	80百万円
関係会社からの業務受託収入	41	42

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8百万円	244百万円
構築物	6	15
機械及び装置	1	25
工具、器具及び備品	12	76
建設仮勘定	—	0
ソフトウェア	—	2
固定資産撤去費用	1	26
計	30	392

※5 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。